

「環境と経済」に関して、まさに時宜に適した本が昨年9月にISEP（環境エネルギー研究所）から発行されました。「メガリスク時代の日本再生戦略」。再生可能エネルギーの権化とも云うべき飯田哲也（ISEP代表）と、リベラルな主張で有名な慶応大学名誉教授金子勝との共著です。

地球環境に学ぶサークルとして「読書会」で学び、私たちができることから行動を起こし閉塞を破り希望ある社会を創らねばならないと受止めました。以下に各著者の論旨を紹介します。

飯田 哲也

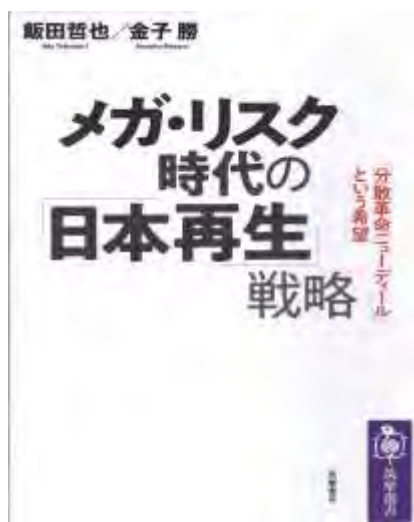
もとは原子力発電技術者。「原子カムラ」を脱出、スウェーデンに留学した経験により、再生可能エネルギーに絶対的な信頼を寄せている。

太陽光も風力その他水力・バイオマス・地熱も事実上無尽蔵で原料代はただ。建設コストも大幅に低下した。しかもCO₂は排出せず、地産地消が可能なエネルギーである。

一方、原子力も石油・石炭・天然ガスも、遠方からコスト（外貨）を掛けて輸入しなければならず、且つ原発のように一端事故が起こると、被害は超甚大/長期にわたる。

・北海道/福島県/小田原市/飯田市など各地の「ご当地発電所」の建設に関わっており2年前に四ツ谷駅の前に自前の「ISEP本社」を建設した。

・第4章「今、自分にできること」の中で、北海道電力の「筆頭株主」になれると主張している。全国の100万人の市民が1万円ずつ拠出すれば、100億円になり、それで北海道電力の8%の「筆頭株主」になれる、当電力を再生可能エネルギー主体の電力会社にできるという。



金子 勝

以前からリベラルな視点で自民党政策を批判している。

・アベノミックスの失敗；消費税増税による、「格差」拡大、企業内蓄積増、失業増大など舌鋒鋭く批判。

・特に、日本の原子力政策を徹底的に批判している。即ち、2005年の「原子力政策大綱」と2006年の「原子力立国計画」に基づき、東芝がウェスチングハウスを買収→倒産。莫大な損失を賄う為に、東芝の主要な業種を売却せざるを得なかったこと。日立もフランスの原発会社を買収、イギリスで原発2基を建設したが、安全基準が強化され、建設費が1.5倍に増えたため、建設計画凍結；リトアニアの原発計画も国民投票で否決された。三菱重工はトルコの計画が2019年に頓挫。台湾での原発2基も政府が凍結。ベトナムでの合意も2016年に計画が中止された。・・・日本政府の原発輸出政策はすべて失敗した。

・福島事故に対しても厳しい非難をしている。2012年に1兆円の公的資金の投入を決めたが、その後も政府資金は5兆円→11兆円→22兆円→80兆円と無限に拡大。東電も国も責任を取らず、結局は税金と電気料金でいずれも国民の負担が増える。電力自由化も中途半端で、東電と原発を守るために権力を悪用している。

◆日本と対比されるのはドイツである。昨年2月に無名の市民が9人で、現在の温室効果ガス排出目標が不十分だと違憲訴訟を起こし、今年4月、憲法裁判所は気候保護法が一部違憲と判断した。ドイツ政府は早速気候保護法を改正し、1) 温室ガスゼロを2050年→2045年に早め、2) 2030年△55%→△60%へ目標を上げ、3) 2030年以降毎年の削減目標を明示し2040年△88%に。市民の意識も、司法も行政も日本とは格段の差がある。

■いま、私たちの暮らしを守るためには、「分散革命」を起こすこと。ポストコロナの時代を始めるには、地域の中で自分たちでお金を回して産業と仕事を作っていく、人間の基本的ニーズを自分たちの地域で満たし、食と農、医療介護や教育保育などについては、どのようなあり方がいいのか、それぞれ話し合っ決めていけるような社会を創ることである。